平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月28日

上場会社名　株式会社 エクセディ　　上場取引所　東 大
コード番号　7278　URL　http://www.exedy.com
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 清水　春生
問合せ先責任者　(役職名) 取締役常務執行役員管理本部長　(氏名) 政岡　久泰　TEL 072-822-1152
四半期報告書提出予定日　平成22年2月12日
配当支払開始予定日　―

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績（平成21年4月1日～平成21年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	106,755	△21.9	6,024	△44.9	6,319	△39.2	3,405	△41.6
21年3月期第3四半期	136,627	―	10,938	―	10,385	―	5,835	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	70.10	―
21年3月期第3四半期	120.11	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	142,765	106,013	70.0	2,058.19
21年3月期	136,907	103,248	70.9	1,999.38

(参考) 自己資本　22年3月期第3四半期　99,989百万円　21年3月期　97,134百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	―	25.00	―	10.00	35.00
22年3月期	―	10.00	―		
22年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	△10.0	9,000	△11.9	9,000	2.2	5,500	1.1	113.21

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更	無
② ①以外の変更	無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第3四半期	48,593,736株	21年3月期	48,593,736株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	12,274株	21年3月期	11,650株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第3四半期	48,581,749株	21年3月期第3四半期	48,583,159株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）
資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、連結業績予想に関する定性的情報は、4ページ「定性的情報・財務諸表等　3．連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

世界同時不況により大きく落ち込んだ自動車生産台数は、国内のエコカー減税をはじめとした各国の諸政策により回復基調にありますが、未だ底堅い回復とは言えない状況であります。このような厳しい経営環境の下、当社グループは、受注変動に対応出来るフレキシブルな操業体制の整備やコストダウンに注力してまいりました。

この結果、当第３四半期累計期間の業績は、売上高 １，０６７億円（前年同期比 ２１．９％減）、営業利益 ６０億円（同 ４４．９％減）、経常利益 ６３億円（同 ３９．２％減）、四半期純利益 ３４億円（同 ４１．６％減）となりました。

（セグメント情報）

事業の種類別セグメントの概況は下記のとおりであります。

〔ＭＴ（手動変速装置関連事業）〕

国内自動車メーカーからの受注が大幅に減少したことにより、売上高は ３２０億円（前年同期比 ２７．２％減）となりました。営業利益は売上高の減少により ３７億円（同 ４３．２％減）となりました。

〔ＡＴ（自動変速装置関連事業）〕

自動車メーカー及びトランスミッションメーカーからの受注が漸次回復しつつあるものの、第１及び第２四半期での減少をカバー出来ず、売上高は ６５６億円（同 １３．３％減）となりました。営業利益は売上高の減少により ２７億円（同 ３８．５％減）となりました。

〔その他〕

国内における建設機械用製品の受注減少により、売上高は ９０億円（同 ４６．４％減）となりました。売上高の減少により １９百万円の営業損失となりました（前年同期は ８億円の営業利益）。

所在地別セグメントの概況は下記のとおりであります。

〔日本〕

国内自動車メーカーからのＭＴ製品の受注減少により、売上高は ７２１億円（前年同期比 １６．８％減）となりました。営業利益は売上高の減少により ４１億円（同 ２９．１％減）となりました。

〔米国〕

第１及び第２四半期で大幅に減少した自動車メーカーからの受注は当第３四半期において若干回復しましたが、依然低調であることから、売上高は １５９億円（同 ３４．８％減）となりました。営業利益は売上高の減少により １億円（同 ８６．８％減）となりました。

〔アジア・オセアニア〕

中国市場を中心に回復傾向にはあるものの第２四半期までの受注減をカバー出来ず、売上高は １７１億円（同 ２６．４％減）となりました。営業利益は売上高の減少により １４億円（同 ６３．２％減）となりました。

〔その他〕

売上高は １５億円（同 ３０．１％減）、営業利益は １億円（同 ６５．９％減）となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

総資産は １，４２７億円となり、前連結会計年度末に比べ ５８億円増加いたしました。主な増加内容は、現金及び預金 ３５億円、受取手形及び売掛金 ７１億円であります。負債は ３６７億円となり、前連結会計年度末に比べ ３０億円増加いたしました。主な増加内容は、支払手形及び買掛金 ２１億円、未払法人税等 １６億円であります。純資産は １，０６０億円となり、前連結会計年度末に比べ ２７億円増加いたしました。主な内容は、純利益の増加による利益剰余金の増加 ２４億円であります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の ７０．９％から ７０．０％となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローで獲得した資金は、１０８億円となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益 ６４億円、減価償却費 ８８億円、仕入債務の増加 ２０億円、減少の主な内訳は、売上債権の増加 ７０億円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、６２億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出 ５８億円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、１６億円となりました。主な内訳は、配当金の支払額 ９億円、少数株主への配当金の支払額 ４億円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第３四半期末残高は、前連結会計年度末と比べ ３１億円増加し、１９４億円となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

「１．連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおり、一部回復はみられるものの地域や車種によるバラつきが大きく、先行きは予断を許さない状況であります。しかしながら、国内のエコカー減税をはじめとした各国の諸政策や景気回復により自動車生産台数の回復が見込まれることから、平成21年10月23日に公表いたしました平成22年３月期の連結業績予想を、平成22年1月28日付で以下のとおり修正しております。

（連結業績予想）

	売上高 （百万円）	営業利益 （百万円）	経常利益 （百万円）	当期純利益 （百万円）	１株当たり当期 純利益（円）
前回発表予想（A)	135,000	5,000	5,000	2,500	51.46
今回修正予想（B)	150,000	9,000	9,000	5,500	113.21
増減額（B-A)	15,000	4,000	4,000	3,000	―
増減率（％）	11.1	80.0	80.0	120.0	―
前期実績	166,749	10,217	8,804	5,441	112.00

（ご参考：個別業績予想）

	売上高 （百万円）	営業利益 （百万円）	経常利益 （百万円）	当期純利益 （百万円）	１株当たり当期 純利益（円）
前回発表予想（A)	78,000	2,500	4,000	3,000	61.75
今回修正予想（B)	85,000	4,000	5,500	4,000	82.34
増減額（B-A)	7,000	1,500	1,500	1,000	―
増減率（％）	9.0	60.0	37.5	33.3	―
前期実績	92,291	2,481	4,670	3,528	72.64

※　為替レートにつきましては、第３四半期連結累計期間実績１米ドル94円53銭に対し、通期１米ドル90円を想定しております。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①　簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

・たな卸資産の評価方法

当第３四半期連結会計期間末のたな卸高の算定については、実地たな卸を省略し、第２四半期連結会計期間末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

②　四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

５．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,998	16,403
受取手形及び売掛金	31,019	23,830
商品及び製品	6,854	5,686
仕掛品	3,311	2,665
原材料及び貯蔵品	4,876	5,312
繰延税金資産	1,899	2,016
短期貸付金	645	644
その他	1,693	3,415
貸倒引当金	△83	△103
流動資産合計	70,215	59,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,649	20,059
機械装置及び運搬具（純額）	30,677	29,176
土地	8,227	8,009
建設仮勘定	2,445	8,956
その他（純額）	3,691	3,938
有形固定資産合計	65,692	70,139
無形固定資産	932	936
投資その他の資産		
投資有価証券	1,680	1,491
長期貸付金	136	139
繰延税金資産	2,830	2,744
その他	1,347	1,657
貸倒引当金	△70	△73
投資その他の資産合計	5,924	5,959
固定資産合計	72,549	77,036
資産合計	142,765	136,907

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,079	9,932
短期借入金	4,511	4,482
未払費用	4,253	4,492
未払法人税等	2,114	463
製品保証引当金	824	673
その他	2,857	4,070
流動負債合計	26,641	24,114
固定負債		
長期借入金	2,389	2,627
長期未払金	453	29
繰延税金負債	960	560
退職給付引当金	5,945	5,561
役員退職慰労引当金	147	549
その他	214	216
固定負債合計	10,110	9,543
負債合計	36,752	33,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,284	8,284
資本剰余金	7,540	7,540
利益剰余金	90,021	87,587
自己株式	△38	△37
株主資本合計	105,808	103,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	259	127
為替換算調整勘定	△6,077	△6,368
評価・換算差額等合計	△5,818	△6,240
少数株主持分	6,023	6,114
純資産合計	106,013	103,248
負債純資産合計	142,765	136,907

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （平成20年４月１日から 平成20年12月31日まで）	当第３四半期連結累計期間 （平成21年４月１日から 平成21年12月31日まで）
売上高	136,627	106,755
売上原価	108,336	86,676
売上総利益	28,291	20,078
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,694	2,630
製品保証引当金繰入額	342	365
役員報酬及び給料手当	4,202	3,696
退職給付費用	158	211
役員退職慰労引当金繰入額	72	45
研究開発費	3,827	3,161
その他	5,053	3,941
販売費及び一般管理費合計	17,352	14,053
営業利益	10,938	6,024
営業外収益		
受取利息	146	43
受取配当金	26	15
為替差益	－	171
持分法による投資利益	18	2
その他	526	541
営業外収益合計	717	774
営業外費用		
支払利息	185	265
為替差損	675	－
その他	410	214
営業外費用合計	1,271	480
経常利益	10,385	6,319
特別利益		
貸倒引当金戻入額	－	27
製品保証引当金戻入額	－	106
特別利益合計	－	134
特別損失		
投資有価証券評価損	173	－
特別損失合計	173	－
税金等調整前四半期純利益	10,211	6,453
法人税、住民税及び事業税	2,768	2,403
法人税等調整額	838	364
法人税等合計	3,606	2,767
少数株主利益	769	279
四半期純利益	5,835	3,405

（第３四半期連結会計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結会計期間 （平成20年10月１日から 平成20年12月31日まで）	当第３四半期連結会計期間 （平成21年10月１日から 平成21年12月31日まで）
売上高	40,690	41,938
売上原価	33,041	32,621
売上総利益	7,649	9,317
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,107	1,037
製品保証引当金繰入額	89	32
役員報酬及び給料手当	1,410	1,236
退職給付費用	52	67
役員退職慰労引当金繰入額	20	6
研究開発費	1,273	1,065
その他	1,761	1,307
販売費及び一般管理費合計	5,714	4,753
営業利益	1,934	4,563
営業外収益		
受取利息	54	12
受取配当金	10	5
為替差益	－	39
その他	168	95
営業外収益合計	233	153
営業外費用		
支払利息	70	99
為替差損	686	－
持分法による投資損失	11	3
その他	85	72
営業外費用合計	854	175
経常利益	1,313	4,542
特別利益	－	－
特別損失		
投資有価証券評価損	13	－
特別損失合計	13	－
税金等調整前四半期純利益	1,300	4,542
法人税、住民税及び事業税	△268	1,173
法人税等調整額	590	336
法人税等合計	321	1,510
少数株主利益	220	264
四半期純利益	758	2,767

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （平成20年４月１日から 平成20年12月31日まで）	当第３四半期連結累計期間 （平成21年４月１日から 平成21年12月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,211	6,453
減価償却費	9,087	8,815
固定資産除売却損益（△は益）	47	35
投資有価証券評価損益（△は益）	173	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△35	△18
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△88	384
受取利息及び受取配当金	△172	△58
支払利息	185	265
売上債権の増減額（△は増加）	3,776	△7,097
たな卸資産の増減額（△は増加）	△851	△1,092
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,892	2,029
その他	△1,602	370
小計	17,839	10,086
利息及び配当金の受取額	221	112
利息の支払額	△229	△270
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△7,175	942
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,656	10,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35	△151
定期預金の払戻による収入	614	18
有形固定資産の取得による支出	△16,230	△5,810
有形固定資産の売却による収入	215	48
無形固定資産の取得による支出	△339	△219
投資有価証券の取得による支出	△8	△7
貸付けによる支出	△8	△21
貸付金の回収による収入	38	35
その他	10	△97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,742	△6,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△692	△163
長期借入れによる収入	1,180	613
長期借入金の返済による支出	△541	△648
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△2,815	△970
少数株主への配当金の支払額	△484	△432
その他	11	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,342	△1,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	△798	107
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△9,228	3,164
現金及び現金同等物の期首残高	22,422	16,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,193	19,499

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

前第３四半期連結累計期間（平成20年４月１日から平成20年12月31日まで）

	ＭＴ （百万円）	ＡＴ （百万円）	その他 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
外部顧客に対する売上高	44,082	75,650	16,894	136,627	－	136,627
セグメント間の内部売上高又は振替高	374	1,343	4,587	6,305	(6,305)	－
計	44,456	76,994	21,482	142,933	(6,305)	136,627
営業利益	6,539	4,428	825	11,794	(855)	10,938

（注）１．事業区分の方法
当社の事業区分の方法は、製品の種類・市場における用途等を考慮して、自動車用の「ＭＴ(手動変速装置関連）」事業、自動車用の「ＡＴ(自動変速装置関連）」事業、産業機械用他の「その他」事業に区分しております。
２．各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ＭＴ	クラッチディスク、クラッチカバー、２マスフライホイール
ＡＴ	トルクコンバータ、オートマチックトランスミッション部品
その他	パワーシフトトランスミッション・同部品、トルクコンバータ、ブレーキ、リターダ、機械装置、金型治工具、運送請負、２輪用クラッチ

３．追加情報
(有形固定資産の耐用年数の変更)
平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、機械装置について、第１四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。
この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益はＭＴ事業が 43百万円、ＡＴ事業が 218百万円、その他事業が 21百万円それぞれ減少しております。

当第３四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年12月31日まで）

	ＭＴ （百万円）	ＡＴ （百万円）	その他 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
外部顧客に対する売上高	32,097	65,601	9,056	106,755	－	106,755
セグメント間の内部売上高又は振替高	153	1,089	3,251	4,493	(4,493)	－
計	32,250	66,690	12,308	111,249	(4,493)	106,755
営業利益又は営業損失(△)	3,713	2,725	△19	6,419	(394)	6,024

（注）１．事業区分の方法
当社の事業区分の方法は、製品の種類・市場における用途等を考慮して、自動車用の「ＭＴ(手動変速装置関連）」事業、自動車用の「ＡＴ(自動変速装置関連）」事業、産業機械用他の「その他」事業に区分しております。

２．各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ＭＴ	クラッチディスク、クラッチカバー、２マスフライホイール
ＡＴ	トルクコンバータ、オートマチックトランスミッション部品
その他	パワーシフトトランスミッション・同部品、トルクコンバータ、ブレーキ、リターダ、機械装置、金型治工具、運送請負、２輪用クラッチ

前第３四半期連結会計期間（平成20年10月１日から平成20年12月31日まで）

	ＭＴ（百万円）	ＡＴ（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
外部顧客に対する売上高	13,721	21,755	5,213	40,690	－	40,690
セグメント間の内部売上高又は振替高	44	278	1,403	1,726	(1,726)	－
計	13,765	22,034	6,617	42,416	(1,726)	40,690
営業利益	1,977	7	210	2,194	(260)	1,934

当第３四半期連結会計期間（平成21年10月１日から平成21年12月31日まで）

	ＭＴ（百万円）	ＡＴ（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
外部顧客に対する売上高	11,770	26,544	3,623	41,938	－	41,938
セグメント間の内部売上高又は振替高	58	353	1,289	1,701	(1,701)	－
計	11,828	26,897	4,913	43,640	(1,701)	41,938
営業利益	2,054	2,395	251	4,701	(137)	4,563

〔所在地別セグメント情報〕

前第３四半期連結累計期間（平成20年４月１日から平成20年12月31日まで）

	日本（百万円）	米国（百万円）	アジア・オセアニア（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
外部顧客に対する売上高	86,674	24,508	23,243	2,200	136,627	－	136,627
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,817	236	4,175	5	19,234	(19,234)	－
計	101,492	24,745	27,418	2,206	155,862	(19,234)	136,627
営業利益	5,841	893	3,906	367	11,008	(69)	10,938

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２．「アジア・オセアニア」の区分に属する国は、タイ、マレーシア、中国、インドネシア、ベトナム、豪州及びアラブ首長国連邦であります。
３．「その他」の区分に属する地域は、欧州であります。

４．追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、機械装置について、第１四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は日本が 283百万円減少しております。

当第３四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年12月31日まで）

	日本（百万円）	米国（百万円）	アジア・オセアニア（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
外部顧客に対する売上高	72,119	15,982	17,113	1,538	106,755	－	106,755
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,552	154	2,683	2	13,393	(13,393)	－
計	82,672	16,137	19,796	1,541	120,148	(13,393)	106,755
営業利益	4,140	118	1,436	125	5,819	204	6,024

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．「アジア・オセアニア」の区分に属する国は、タイ、マレーシア、中国、インドネシア、ベトナム、豪州、ニュージーランド及びアラブ首長国連邦であります。

３．「その他」の区分に属する地域は、欧州であります。

前第３四半期連結会計期間（平成20年10月１日から平成20年12月31日まで）

	日本（百万円）	米国（百万円）	アジア・オセアニア（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
外部顧客に対する売上高	24,791	7,438	7,793	667	40,690	－	40,690
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,207	71	1,402	3	6,684	(6,684)	－
計	29,998	7,510	9,195	670	47,375	(6,684)	40,690
営業利益又は営業損失(△)	750	△30	1,235	99	2,054	(120)	1,934

当第３四半期連結会計期間（平成21年10月１日から平成21年12月31日まで）

	日本（百万円）	米国（百万円）	アジア・オセアニア（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
外部顧客に対する売上高	28,352	6,218	6,837	529	41,938	－	41,938
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,019	53	1,228	0	5,302	(5,302)	－
計	32,372	6,272	8,066	530	47,241	(5,302)	41,938
営業利益	3,203	272	1,046	38	4,560	3	4,563

〔海外売上高〕

前第３四半期連結累計期間（平成20年４月１日から平成20年12月31日まで）

	米国	アジア・ オセアニア	その他	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	24,975	26,910	6,070	57,956
Ⅱ　連結売上高（百万円）	－	－	－	136,627
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.3	19.7	4.4	42.4

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２．「米国」の区分には、メキシコを含めております。
３．「アジア・オセアニア」の区分に属する主な国は、タイ、マレーシア、中国、インドネシア、ベトナム、豪州及びアラブ首長国連邦であります。
４．「その他」の区分に属する主な地域は、欧州であります。
５．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第３四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年12月31日まで）

	米国	アジア・ オセアニア	その他	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	16,269	23,903	3,831	44,005
Ⅱ　連結売上高（百万円）	－	－	－	106,755
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.2	22.4	3.6	41.2

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２．「米国」の区分には、メキシコを含めております。
３．「アジア・オセアニア」の区分に属する主な国は、タイ、マレーシア、中国、インドネシア、ベトナム、豪州、ニュージーランド及びアラブ首長国連邦であります。
４．「その他」の区分に属する主な地域は、欧州であります。
５．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第３四半期連結会計期間（平成20年10月１日から平成20年12月31日まで）

	米国	アジア・ オセアニア	その他	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	7,482	8,723	1,655	17,861
Ⅱ　連結売上高（百万円）	－	－	－	40,690
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.4	21.4	4.1	43.9

当第３四半期連結会計期間（平成21年10月１日から平成21年12月31日まで）

	米国	アジア・ オセアニア	その他	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	6,416	10,038	1,354	17,809
Ⅱ　連結売上高（百万円）	－	－	－	41,938
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.3	24.0	3.2	42.5

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

６．その他の情報
該当事項はありません。